

事業名	権利擁護推進事業		部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
			実施期間	H3 ~	E-mail	shogai-shien@pref.nagano.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	健康寿命					
総合的に展開する重点政策	3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり		5-1 多様性を尊重する共生社会づくり			

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいを理由とした差別や偏見により、障がいのある人が不利益を被るなどの実態があり、障がいや障がいのある人に対する正しい理解が必要である。(障がいのある方の実態調査(H29):「障がいに対して理解されていない」・・・(54.0%)</li> <li>障害者虐待防止法施行により虐待を防止するための措置が講じられた以降も虐待事案が継続して発生している。</li> </ul>	2年度 予算額	28,835 千円
目指す姿	障がいの有無にかかわらず全ての人々が、相互に理解を深め、支え合う「心のバリアフリー」を推進するとともに、障がいを理由とした不当な差別的取扱いや虐待を受けることがないよう、障がい者の権利を擁護する取組を推進し、共生社会の実現を目指す。 (主な実施内容:障がい者虐待防止対策支援事業、障がい者共生社会づくり体制整備事業、手話言語条例関連事業 など)		

事業 コスト	区分(単位:千円)	30年度	元年度	2要求	2予算案	指標及びその達成状況						
						No	成果指標	30年度末	元年度末(見込)	2年度		
予算額		前年度繰越							目標値	成果	達成状況	
		当初予算	21,989	29,638	29,693	28,835	①	あいサポーター研修等の実施回数	113回	110回	前年度実績以上	
		補正予算					②	虐待防止研修出席法人数の割合	78%	68%	前年度実績以上	
		合計(A)	21,989	29,638	29,693	28,835	③	県民向け手話講座参加者数	650人	650人	前年度実績以上	
Aの財源		一般財源	17,726	17,976	17,935	17,144						
		県債			0	0						
		国庫支出金	4,192	11,584	11,697	11,630						
		その他	71	78	61	61						
決算額(B)			22,971									
概算人件費		職員数(人)	7.35	7.35	7.35	7.35						
		概算人件費(C)	59,550	59,550	59,550	59,550						
概算事業費(B(A)+C)			81,539	89,188	89,243	88,385						

成果指標設定理由	① 障がい等の理解促進を進めるため、信州あいサポート運動の担い手である「あいサポーター」を養成するあいサポーター研修等の実施回数が前年度以上となるように成果目標を設定 ② 施設従事者等が障がい者虐待防止の正しい理解と知識の習得を図るため、虐待防止研修への出席法人数の割合が過去3か年の水準を維持できるように成果目標を設定 ③ 手話やろう者に対する理解を深めるため、県民向け手話講座の参加者数について、前年度の実績以上となるように成果指標を設定
----------	---

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者共生社会づくり体制整備事業 同種の啓発事業において実施できることから、印刷製本費を減額</li> <li>手話言語条例関連事業 過去の執行状況を考慮し、委託料を減額</li> </ul>
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数(人)	元年度(当初)	2年度	
					(要求)	(予算案)
1	障がい福祉啓発推進事業	障がい者施策の総合的・計画的な推進に必要な事項を調査審議する障がい者施策推進協議会を開催するとともに、県民の障がい等に対する理解促進を図る啓発運動等を実施する。	1.00	2,885	2,071	2,071
2	障がい者虐待防止対策支援事業	障がい者権利擁護(虐待防止)センターを設置し、虐待に関する相談対応や市町村への助言・情報提供等を行うとともに、施設従事者等及び市町村職員を対象とした研修を実施する。	2.20	4,023	4,766	4,766
3	障がい者共生社会づくり体制整備事業	障がい者差別解消推進員を設置し、障がい者等からの相談対応や出前講座等による啓発、企業等へ実践的啓発を実施するとともに、連携会議を通じ関係機関相互の情報共有及び連携を図る。	1.80	4,543	8,028	7,980

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	元年度 (当初)	2年度	
					(要求)	(予算案)
4	信州あいサポート運動推進事業	障がいのある人もない人も暮らしやすい共生社会を目指すため、信州あいサポート運動(支え手)とヘルプマーク普及啓発(受け手)を障がい者理解を促進する両輪と捉えて推進を図る。	1.50	8,542	3,627	3,627
5	手話言語条例関連事業	手話言語条例に基づき、手話やろう者に対する県民の理解を促進し、手話の普及等のための各種事業を実施する。	0.80	4,102	5,669	4,859
6	障がい者社会参加推進センター設置事業	障がい者社会参加推進センターを設置し、障がい者の現状・課題や多様なニーズを把握するとともに、障がい者の自立と社会参加、理解促進のための啓発活動を行う。	0.05	5,543	5,532	5,532
<b>合計</b>			<b>7.35</b>	<b>29,638</b>	<b>29,693</b>	<b>28,835</b>